

# 今週の T2 経済レポート



2023年6月2日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

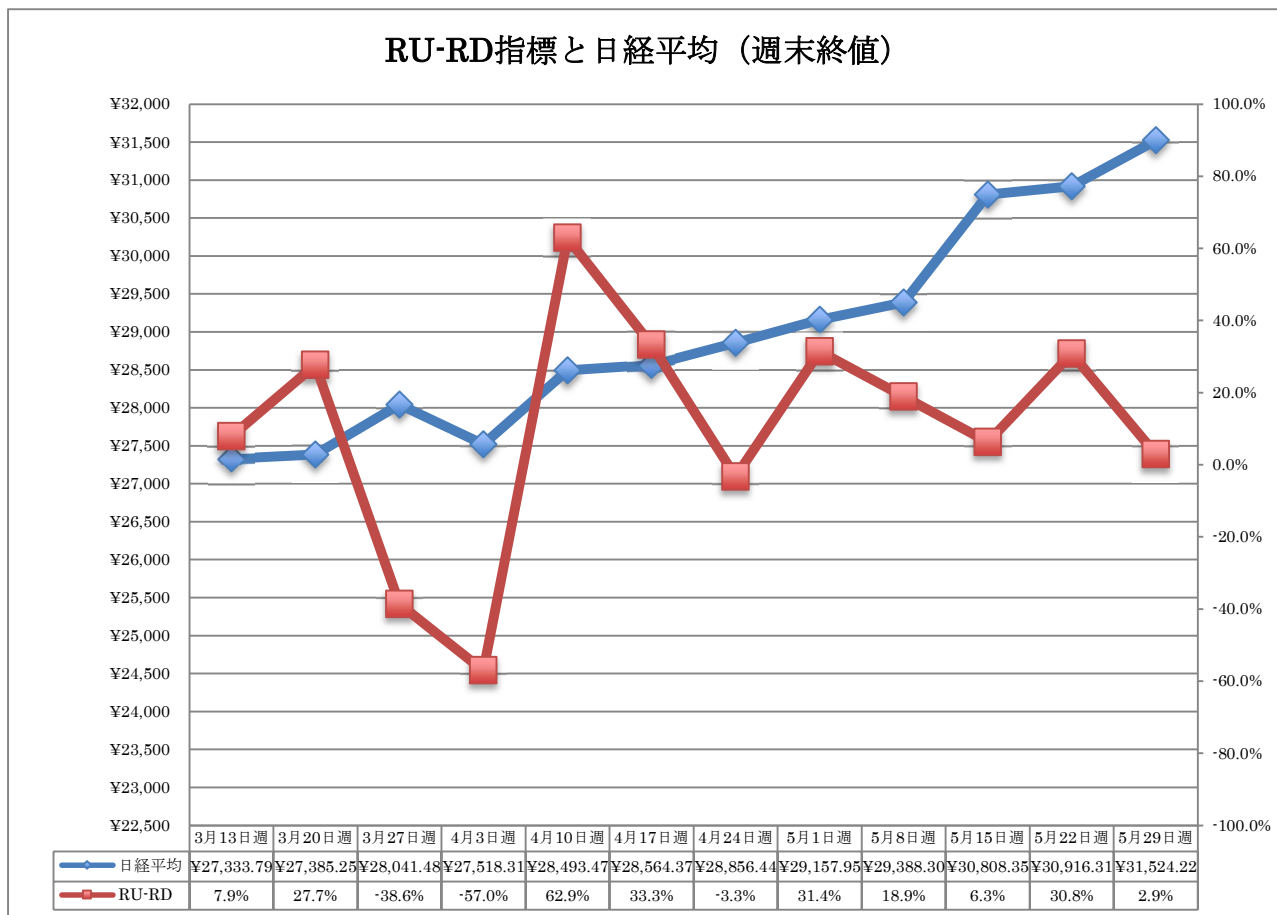
### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場継続が予想されます。今週(5/29~6/2)の相場を占う『RU-RD指標』の5月19日週が+2.9%と、5週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されます。さらに、来週(6/5~6/5)の相場を占う5月26日週が+4.3%と、6週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されます。6週連続でプラス圏は2020年5月4日週~6月8日週の6週連続プラス圏以来で、T2開始以来、2度目の極めて稀な現象です。当時は『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率(移動平均)』で株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」が20年3月9日週~5月29日週に出現する「コロナショック」直後の株価底入れ局面に表れた現象ですが、今回は株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」が表れない点で大きく異なっています。市場関係者からは『東京証券取引所がPBR(株価純資産倍率)1倍割れの企業に対して資本効率改善を求めたこと』で、2012年末の「アベノミクス」スタート時点まで日本株を減らした外国人が本格的に購入すると囁す向きも散見されますが、外国人の累計投資額(先物+現物)は2012年30.26兆円→2015年82.7兆円→23年1月23.6兆円→直近5月34.9兆円とまだまだ低水準。そもそも2015年以降、外国人が日本株を大量に売り越した理由の一つが「バフェット指数(株式時価総額/名目GDP)」の割高感と考えられ、現在も1.3倍台と割高のままで外国人が本格的に購入するか疑問。どちらかという、2021年9月に当時の菅首相が退陣表明して日経平均がバブル後最高値まで突然急騰した衆院解散・総選挙への時期にも似ています。実際、日経平均と新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」はリーマンショック以来の歴史的な水準まで下落していることも空売りの買戻しを狙った投機筋による強引な株価吊り上げであることを示唆しています。以前から年度末(3月と9月)の株価吊り上げの「株価操縦」を指摘してきましたが、さらにG7広島サミットと衆院解散・総選挙のため「株価操縦」を深追いした可能性が高く、このファンダメンタルを無視した異常な投機の後に「反動安が表れやすい」ことは変わりません。一方、米国の債務上限問題はバイデン大統領と野党・共和党のマッカーシー下院議長は5月27日、連邦政府の債務上限の引き上げで暫定

合意し、28日にはバイデン大統領と再び会談し、正式合意に至る見通し。イエレン財務長官は26日、議会と合意できなければ、6月5日までにデフォルト＝債務不履行に陥るとの最新の見通しを示していましたが回避する可能性が高まったこととなります。今回の暫定合意前ですが、「債券の恐怖指数 MOVE」は5月12日 120.52→19日 127.51→26日 145.37と09年以来の水準まで上昇しており、銀行からの預金流出が続く中でどのように変化するかが注目されます。その一方で、JPモルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏が4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている」と顧客向けレポートで再度警告、『2018年に起きた「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘しています。つまり、金融危機を覆い隠すために利用されていると思われる株式の恐怖指数 VIX は空売りして平常時の20以下に低迷させているという意味であり、その結果、『MOVE 指数-VIX 指数(移動平均)』は5月12日 120.08→19日 119.13→26日 116.40と、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%→4月21日週+1.4%→4月28日週+10.0%→5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、6週連続でプラス圏に浮上。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23年4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%→4月21日週-10.7%→4月28日週-12.1%→5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%→5月26日週+17.6%と、3週連続でプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現は遠のいており、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。

今週は、経済指標では、国内は、5月29日に3月景気動向指数、30日に4月失業率、4月有効求人倍率、31日に4月鉱工業生産、4月商業動態統計、5月消費動向調査、4月住宅着工件数、6月1日に1-3月期法人企業統計調査、一方海外では、5月30日に米国3月FHFA住宅価格指数、米国3月ケースシラー住宅価格、米国5月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数、欧5月ユーロ圏消費者信頼感指数、31日に中国5月製造業購買担当者景気指数(PMI)、米4月JOLT求人件数、米国5月シカゴ購買部協会景気指数、米国地区連銀経済報告(ベージュブック)、6月1日に中国5月財新製造業PMI、欧5月ユーロ圏消費者物価コア指数、米国5月ADP雇用統計、米国5月ISM製造業景況指数、2日に米5月雇用統計、などが予定されています。6月2日発表の米5月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人(4月25.3万人)、失業率は3.5%(4月3.4%)、平均時給は前年比+4.3%(4月+4.4%)の見通しです。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、5月29日に米・株式市場は祝日のため休場(メモリ

アル・デー)、30日に米・リッチモンド連銀総裁が全米企業エコノミスト協会(NABE)のインタビュー、6月1日に米・フィラデルフィア連銀総裁がウェビナーで講演、4日に石油輸出国機構(OPEC)プラス閣僚級会合などが予定されています。」とコメントしました。



5月8日週	5月15日週	5月22日週	5月29日週
¥29,388.30	¥30,808.35	¥30,916.31	¥31,524.22
18.9%	6.3%	30.8%	2.9%

先週の日経平均は、高値 31560 円(5月29日)・安値 30785 円(5月31日)と推移、2週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、為替市場で円安が進むなか約 33 年ぶりのバブル崩壊後の高値を更新しましたが、週半ばに米債務上限問題の合意案を盛り込んだ「財政責任法案」の議会採決を前に警戒感が強まり、さらに、ドル円の 140 円割れや中国経済指標の悪化、月末のリバランス(資産配分の再調整)が重なったことから一時、大きく下落して下値目標値を達成、ただ、その後は今週末のメジャーSQを意識したかのように米連邦政府の債務上限に関する「財政責任法案」が上下両院で可決され、米国のデフォルトが回避されたことを材料に急反発、週間ベースでは +608 円高と 8 週連続上昇、8 週間で +4006 円高の急騰で 33 年振りとなるバブル後の最高値を更新して終了しましたが、TOPIXとマザーズ市場の比率である「MT倍率」はリーマンショック以来の歴

史的低水準の歪んだままで終了しています(先週予告していた上値メド 32005 円～32645 円(+2% かい離)//下値メド 30978 円～30358 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、5 月 31 日に逆に、31000 円大台割れで下落スタートとなりましたが、またまた逆に 6 月 2 日に 31500 円大台替えで仕切り直しが入りました。32000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、31000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、3 月 31 日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、5 月 1 日に 29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに約 1 ヶ月、17 日に 30000 円大台替えでカウントダウン継続に 16 日間、22 日に 31000 円大台替えでカウントダウン継続に 5 日間、従って、27 日(土曜日のため 29 日)までに 32000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。33000 円大台替えで仕切り直し、逆に、30000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3 月 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、5 月に 29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 ヶ月、同月 30000 円大台替えに 0 ヶ月、同月 31000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、従って、5 月までに 32000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。32000 円大台替えで仕切り直し、逆に、29000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→となり、短期が弱含みから強含みへ変化する一方、中期・長期は方向感なしであることから、目先は上昇しやすいながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。短期が 5 月 31 日に下落スタートとなった途端、その 2 日後の 6 月 2 日に仕切り直しが入るのはどうみても人為的な動きであり、「株価操縦」を裏付けています。当局が「〇〇の一つ覚え」のように、2021 年から続ける 3 月・9 月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」を 23 年も行われ、過去、2 年はその「相場操縦」後、いずれも約 9%下落していましたが、今年は 5 月 19 日～21 日の G7 広島サミット開催、さらに近く行われる可能性のある衆議院解散・選挙のために株価吊り上げの「相場操縦」を行っている可能性があります。国民には異常な政策を押し付ける一方、株価を「株価操縦」で吊り上げ選挙に勝とうとする浅はかな考えが見え見えます。実際、TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率「MT 倍率」は 08 年 10 月のリーマンショック時の水準まで下がっており、日経平均の指数だけを先物で吊り上げられている実体を示しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 33805 ドル(6 月 2 日)・安値 32704 ドル(6 月 1 日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、米連邦政府の債務上限に関する法案「財政責任法案」が上下両院で可決され、米国のデフォルトが回避されたこと、さらに、6 月 1 日発表の 5 月 ISM 製造業景況指数は市場予想を下回った上、注目された米 5 月雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)が 33.9 万人増と予想の 19.0 万人増を大きく上回った一方、平均賃金が前年比 +4.3%と前月や予想の+4.4%を下回り、また失業率も前月の 3.4%から 3.7%に悪化し、予想の 3.5%も上回るなど強弱まちまちとなったことで、6 月 13-14 日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では利上げスキップ期待が高まったことを材料に上値目標値を達成、週間ベースでは+669 ドル高

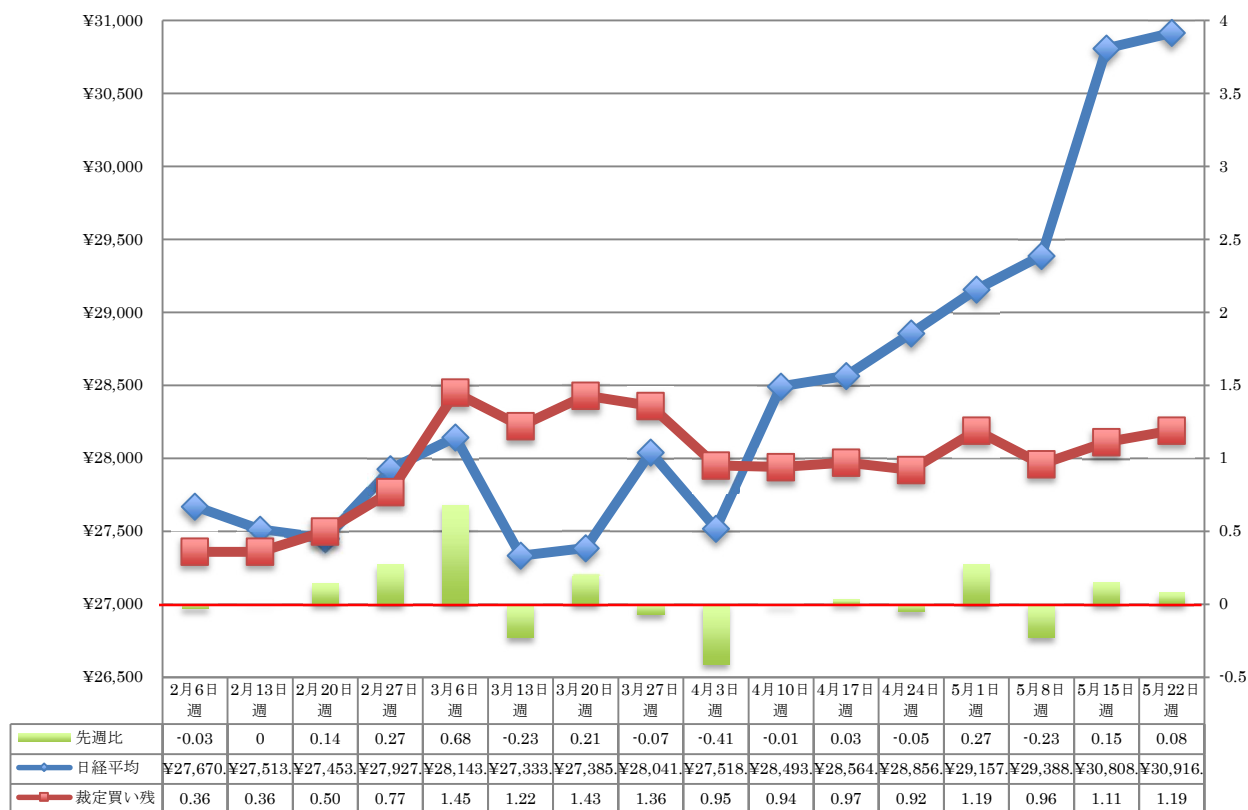
と前の週の反落から一転、急反発しましたが、ナスダック総合は週間で 2.04% 高と 6 週続伸、2020 年 1 月以来の長期連騰を記録して終了しています(先週予告していた上値メド 33316 ドル～33982 ドル(+2%かい離)//下値メド 32670 ドル～32016 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に 5 月 24 日に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、またまた逆に 6 月 2 日に 33500 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。34000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 5 日に逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。月ベースでは、逆に 5 月に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓と、不自然な株価の吊り上げで短期が強含みに変化し、再び、中期・長期の弱含みと逆方向となり、目先は上昇しやすいながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、株式市場は金融危機を覆い隠すために VIX 指数の売りと株価吊り上げの「相場操縦」で楽観的ムードを作っているのが現状です。その結果、CBOE 指数のプット／コールレシオは 2020 年 3 月以来の低水準を記録し、楽観ムードが極端に広がっていることを示しています。このような株式市場と債券市場の乖離は 08 年のリーマンショック直前にも表れた現象であり、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。今回の株式市場と債券市場の乖離も債券市場の正しさを証明するかが注目されます。

一方、為替は、ドル・円が 140.93 円～138.45 円(先週予告していた上値メド 141.67 円～143.08 円(+1%かい離)//下値メド 139.00 円～137.61 円(-1%かい離))と推移、下値目標値を達成し、3 週間振りに円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0778～1.0630(先週予告していた上値メド 1.0794～1.0901(+1%かい離)//下値メド 1.0618～1.0511(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週でしたが、実質は 5 週間振りにドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、151.05 円～148.55 円(先週予告していた上値メド 151.74 円～153.25 円(+1%かい離)//下値メド 148.82 円～147.33 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質 3 週間振りに円高・ユーロ安。前の週のドル>ユーロ>円から円>ユーロ>ドルに変化し、3 週間振りに円高修正が起きたかたちです。ドイツやユーロ圏の 5 月消費者物価指数速報値の予想以上の伸び鈍化を受けて、欧州中央銀行(ECB)の追加利上げ観測が後退しましたが、その後、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ停止観測が浮上したことでユーロ買い・ドル売りが優勢となりましたが、米 5 月雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を上回ったことからユーロ買い・米ドル売りは縮小したかたちです。一方、日本政府・日本銀行が臨時会合を開催したことで介入思惑で円が買われましたが、米連邦政府の債務上限に関する法案が上下両院で可決されたことからリスク回避のユーロ売り・円買い、米ドル売り・円買いは週末前に縮小、円高の進行が一服しています。

## <裁定買い残・裁定売り残>

5 週連続で増減を繰り返す方向感のない状態が続いていましたが、ようやく 2 週連続増加で方向感が出たかたちです。その前までは 3 週連続減少しており、21 年 3 月 8 日週-7088 億円以来、2 年振りの 4000 億円超の減少を含め、3 週間で 4915 億円減少していました。2021 年以降続ける 3 月の年度末前後に買い上げる「株価操縦」後、本来ですと反動安の時間帯でしたが、今年は 5 月の G7 サミットによる延命、さらには衆議院解散・総選挙の「選挙相場」のために増減を繰り返して下落を先延ばしするのが現状かと思われます。実際、「裁定買い残」をみても、年度末の 3 月 6 日週に 1 兆 4586 億円と、半年前の昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増、毎度お馴染み、半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が行われた後、4 月に入りその反動安の時間帯に入っていますが、直近 5 月 22 日週 1 兆 1946 億円と、2 週連続で 1 兆円台をキープしたまままで推移しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+204 億円の 1107 億円と 6 週間振りに増加、前の週まで 5 週間で 3383 億円減少させて、今回の不自然な急騰劇の手助けをしたかたちです。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。そして、3 月・9 月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかですが、今回の急騰劇に利用したことで昨年来の下限である 1000 億円を割り込んでいることから、「裁定売り残」を利用した「相場操縦」も最終段階の可能性が高そうです。

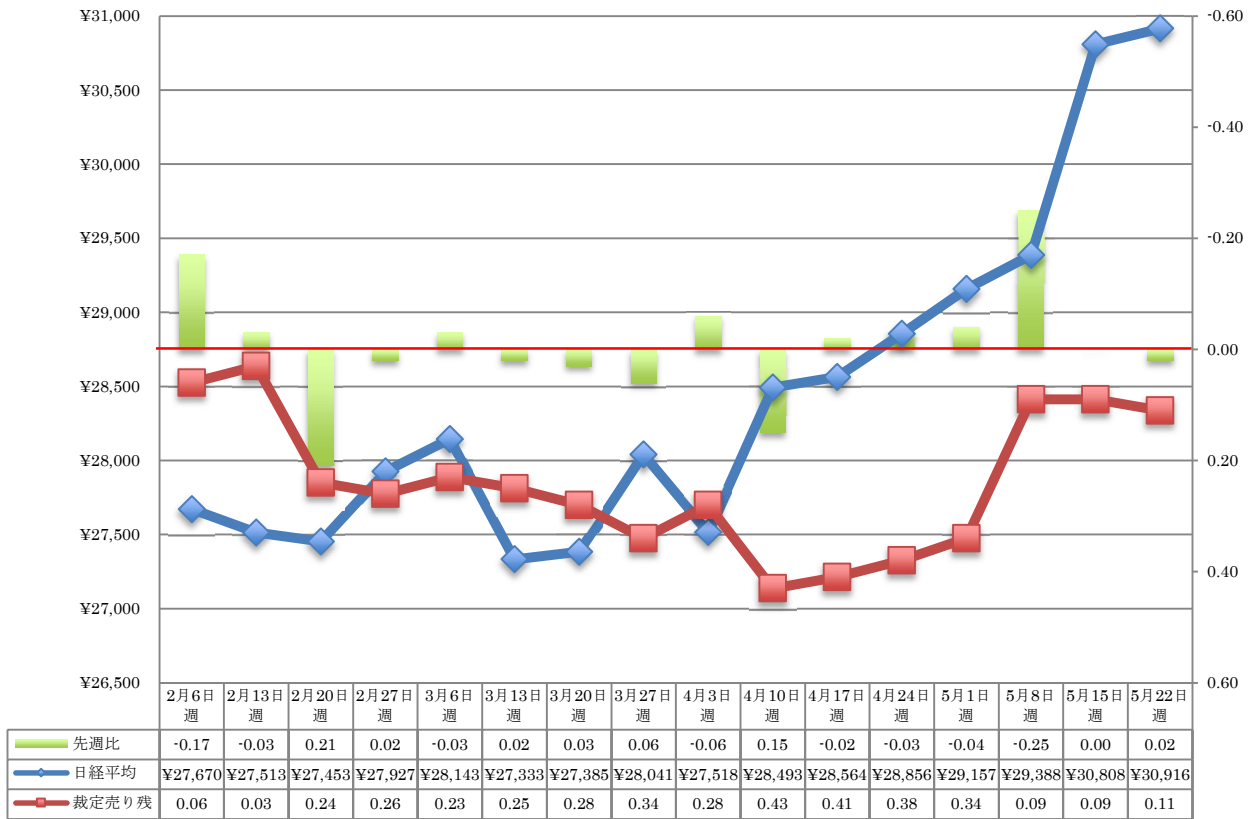
### 裁定買い残と先週比



5月1日週	5月8日週	5月15日週	5月22日週
¥29,157.95	¥29,388.30	¥30,808.35	¥30,916.31
1.19	0.96	1.11	1.19
0.27	-0.23	0.15	0.08

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



5月1日週	5月8日週	5月15日週	5月22日週
¥29,157.95	¥29,388.30	¥30,808.35	¥30,916.31
0.34	0.09	0.09	0.11
-0.04	-0.25	0.00	0.02

単位:兆円



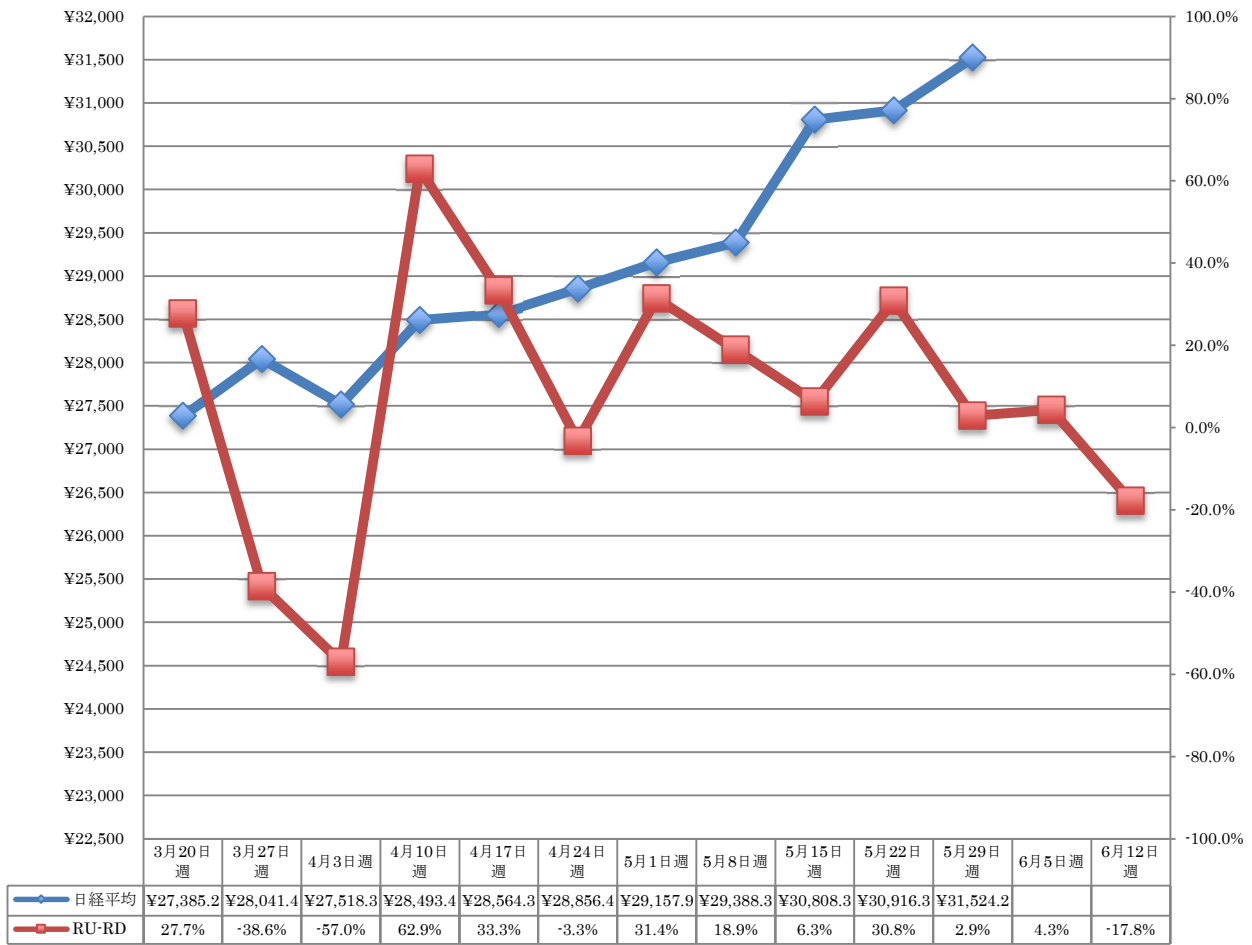
## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場継続が予想されます。今週(6/5~6/5)の相場を占う『RU-RD 指標』の5月26日週が+4.3%と、6週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されます。ただ、来週(6/12~6/16)の相場を占う6月2日週が-17.8%と、7週間振りにマイナス圏に陥ったことから本来ですと急落調整が予想されます。今週末のメジャーSQ後に波乱が起きることを示唆したかたちですが、今回の異常な株価吊り上げが一巡するかが注目されます。先週もご報告したように、6週連続でのプラス圏は2020年5月4日週~6月8日週の6週連続プラス圏以来で、T2開始以来、2度目の極めて稀な現象です。当時は「コロナショック」直後で、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率(移動平均)』が株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」が20年3月9日週~5月29日週に出現中に表れた現象ですが、今回は株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」が表れない点で大きく異なります。市場関係者からは『東京証券取引所がPBR(株価純資産倍率)1倍割れの企業に対して資本効率改善を求めたこと』で、2012年末の「アベノミクス」スタート時点まで日本株を減らした外国人が本格的に購入すると囁す向きも散見されます。ただ、外国人の累計投資額(先物+現物)は2012年30.26兆円→2015年82.7兆円→23年1月23.6兆円→直近5月22日週36.1兆円と2015年ピーク比-56%とまだまだ低水準。そもそも2015年以降、外国人が日本株を大量に売り越した理由の一つが「バフェット指数(株式時価総額/名目GDP)」の割高感と分析でき、現在も1.3倍台と割高のまま外国人が本格的に購入するかは甚だ疑問。どちらかというとなら2021年9月、当時の菅首相が退陣表明した後、日経平均がバブル後最高値まで突然急騰する「選挙相場」となると衆院解散・総選挙へ進んだ時期に似ています。実際、TOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」はリーマンショック以来の歴史的な水準まで下落しており、強引な株価指数の吊り上げであることを示唆しています。以前から年度末(3月と9月)の株価吊り上げの「株価操縦」を指摘してきましたが、2023年はG7広島サミットに加え、衆院解散・総選挙の準備のために「株価操縦」を延期している可能性が高まっています。一方、米連邦政府の債務上限に関する「財政責任法案」が先週末、上下両院で可決されて米国のデフォルトは回避されて、「債券の恐怖指数MOVE」は5月12日週120.52→19日週127.51→26日週145.37→6月2日週120.95と5月上旬の水準まで急落しましたが、依然、09年以来の歴史的な高水準であることに変わりありません。今後は以前から指摘してきたように、「米新発債」を誰が買うのが問題です。4月11日に米ニューヨーク連銀が発表した2022年のシステム公開市場勘定(SOMA)に関する年次報告書で、FRBの保有資産は現在の8.7兆ドルから2025年半ばまでに約6兆ドルに減少する想定で、FRBが新発債を購入することが難しいためです。JPモルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。

「これは異常であり、現在の低い VIX 水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている」と顧客向けレポートで再度警告、つまり、金融危機を覆い隠すために株式の恐怖指数 VIX を空売りして平常時の 20 以下に低迷させていることを意味し、実際、CBOE 指数のプット／コールレシオは 2020 年 3 月以来の低水準を記録、楽観ムードが極端に広がっていることを示しています。その結果、『MOVE 指数-VIX 指数(移動平均)』は 5 月 12 日週 120.08 をピークに、直近 6 月 2 日週 111.85 と、依然、「リーマンショック」時の 09 年 8 月 24 日週以来の高水準で高止まりしています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 23 年 5 月 5 日週+12.9%→5 月 12 日週+24.3%→5 月 19 日週+25.7%→5 月 26 日週+31.4%→6 月 2 日週+17.1%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、7 週連続でプラス圏に浮上していますが、9 週間振りに低下。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23 年 5 月 5 日週-1.4%→5 月 12 日週+6.0%→5 月 19 日週+11.0%→5 月 26 日週+17.6%→6 月 2 日週+20.2%と、4 週連続でプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現は遠のいており、今回の「株価操縦」の後には「-40%の下限ゾーン」に急落することは忘れないことです。悪化し始めているファンダメンタルは株価のように操作しきれないからです。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 6 日に 4 月家計調査、4 月毎月勤労統計調査、7 日に 4 月景気動向指数、8 日に 1-3 月期国内総生産(GDP)確報値、4 月国際収支(経常収支)、5 月景気ウォッチャー調査、一方海外では、6 月 5 日に米 5 月 ISM 非製造業景気指数、米 4 月耐久財受注、中 5 月財新サービス業 PMI、6 日に欧 4 月ユーロ圏小売売上高、7 日に中国 5 月貿易収支、米 4 月貿易収支、8 日に米新規失業保険申請件数、欧・ユーロ圏 GDP 確定値(1-3 月)、9 日に中国 5 月消費者物価指数、中 5 月生産者物価指数などが予定されています。5 日発表の 5 月 ISM 非製造業景況指数は 52.5 と、前月の 51.9 から改善の見通し。また、8 日発表の米新規失業保険申請件数は雇用統計の先行指標でもありますが、小幅ながら増加傾向にあり、改善は一巡した可能性を示唆しています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、9 日にメジャーSQ、海外では、6 月 6 日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、7 日に経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表、8 日に印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、などが予定されています。

### RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月22日週	5月29日週	6月5日週	6月12日週
¥30,916.31	¥31,524.22		
30.80%	2.90%	4.30%	-17.80%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 32149 円～32791 円 (+2%かい離)

下値メド 30985 円～30365 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 33506 ドル～34176 ドル (+2%かい離)

下値メド 32720 ドル～32065 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 142.31 円～143.73 円 (+1%かい離)

下値メド 139.04 円～137.64 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0742～1.0849 (+1%かい離)

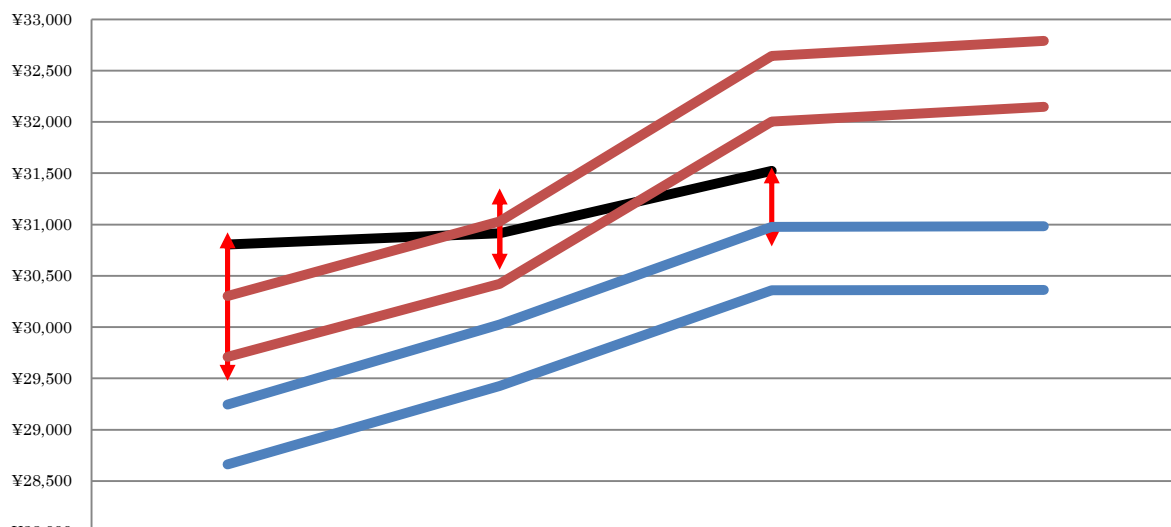
下値メド 1.0602～1.0495 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 151.69 円～153.20 円 (+1%かい離)

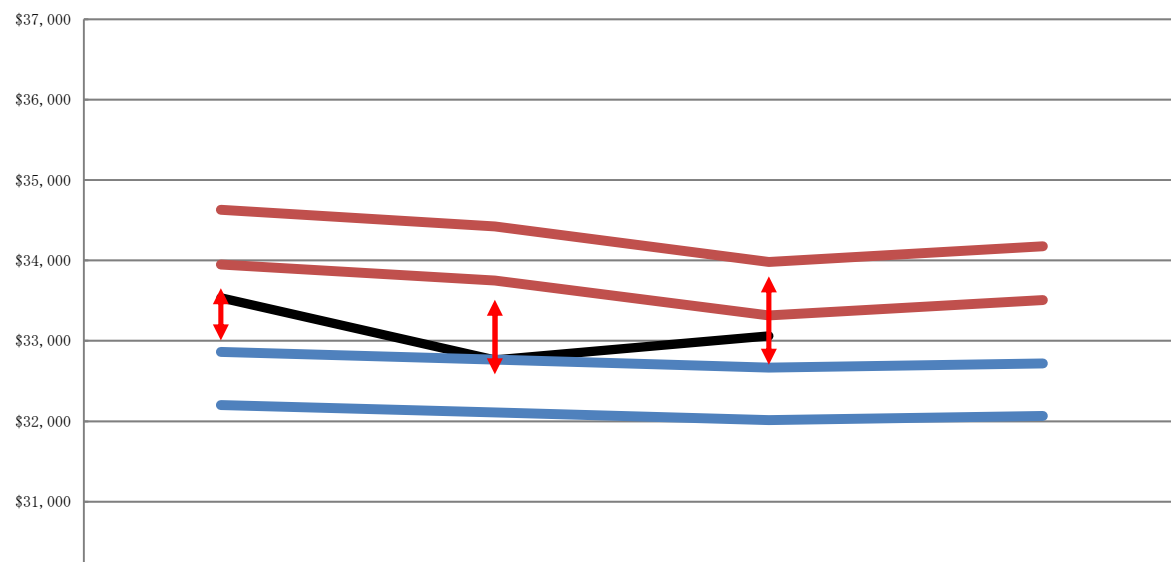
下値メド 149.30 円～147.80 円 (-1%かい離)

### 日経平均



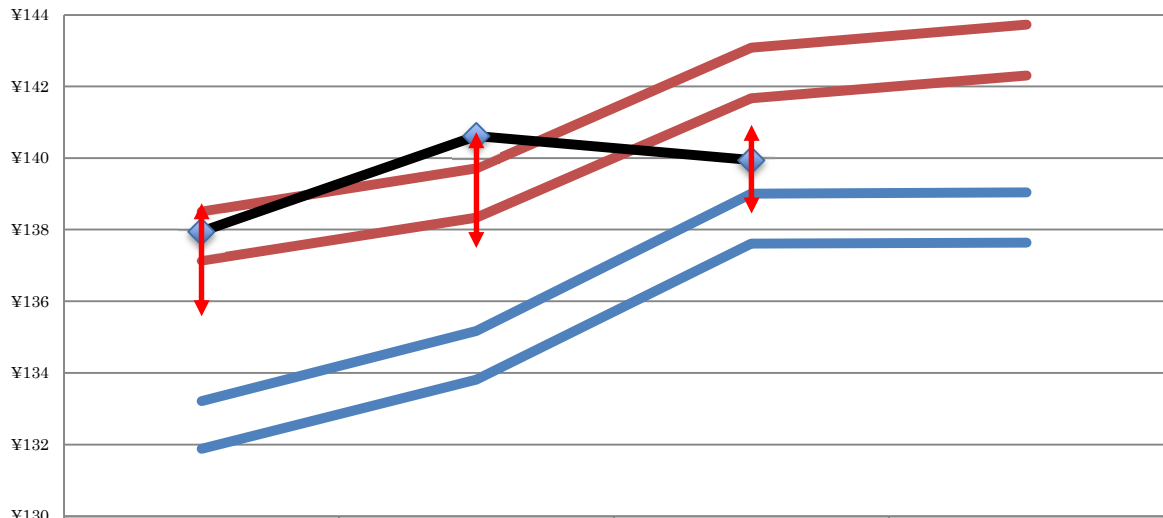
	5月15日週	5月22日週	5月29日週	6月5日週
● 日経平均	¥30,808.35	¥30,916.31	¥31,524.22	
● 高値	¥30,924.57	¥31,352.53	¥31,560.43	
● 安値	¥29,475.97	¥30,558.14	¥30,785.98	
● 上値上	¥30,305	¥31,031	¥32,645	¥32,791
● 上値下	¥29,711	¥30,423	¥32,005	¥32,149
● 下値上	¥29,247	¥30,026	¥30,978	¥30,985
● 下値下	¥28,662	¥29,425	¥30,358	¥30,365

### NYダウ



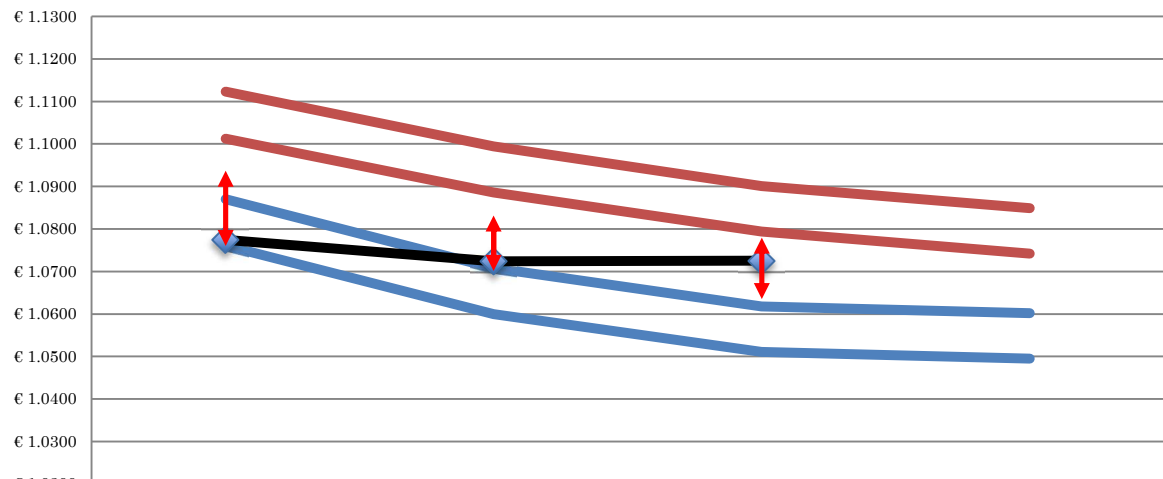
	5月15日週	5月22日週	5月29日週	6月5日週
● NYダウ	\$33,535.91	\$32,764.65	\$33,061.57	
● 上値上	\$34,629	\$34,422	\$33,982	\$34,176
● 上値下	\$33,950	\$33,748	\$33,316	\$33,506
● 下値上	\$32,863	\$32,765	\$32,670	\$32,720
● 下値下	\$32,205	\$32,109	\$32,016	\$32,065
● 高値	\$33,652.90	\$33,512.30	\$33,805.00	
● 安値	\$33,006.19	\$32,586.56	\$32,704.51	

### ドル円

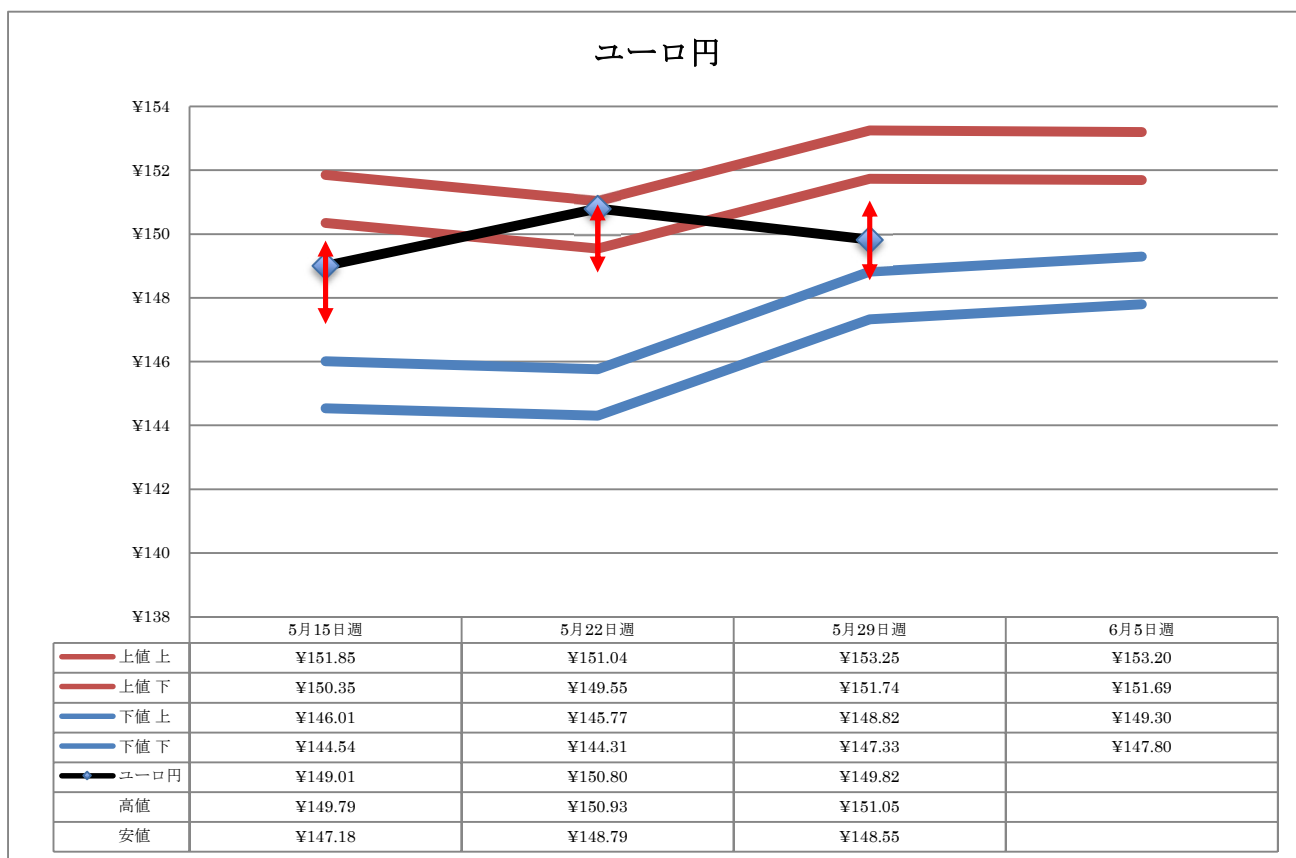


	5月15日週	5月22日週	5月29日週	6月5日週
上値 上	¥138.51	¥139.71	¥143.08	¥143.73
上値 下	¥137.14	¥138.33	¥141.67	¥142.31
下値 上	¥133.22	¥135.17	¥139.00	¥139.04
下値 下	¥131.88	¥133.81	¥137.61	¥137.64
ドル円	¥137.95	¥140.62	¥139.94	
高値	¥138.74	¥140.72	¥140.93	
安値	¥135.58	¥137.48	¥138.45	

### ドルユーロ



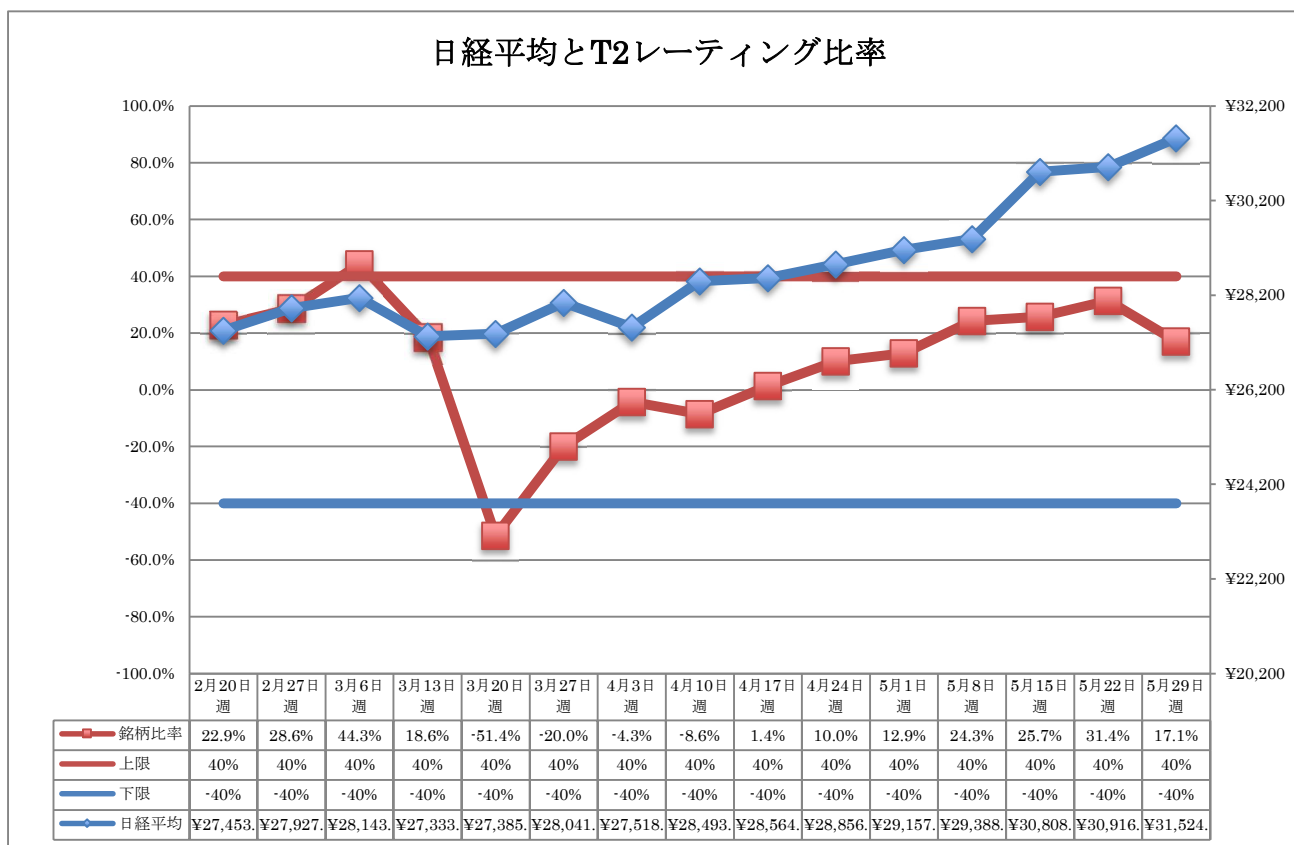
	5月15日週	5月22日週	5月29日週	6月5日週
上値 上	€ 1.1123	€ 1.0994	€ 1.0901	€ 1.0849
上値 下	€ 1.1013	€ 1.0886	€ 1.0794	€ 1.0742
下値 上	€ 1.0870	€ 1.0708	€ 1.0618	€ 1.0602
下値 下	€ 1.0761	€ 1.0600	€ 1.0511	€ 1.0495
ドルユーロ	€ 1.0775	€ 1.0724	€ 1.0726	
高値	€ 1.0938	€ 1.0832	€ 1.0780	
安値	€ 1.0760	€ 1.0702	€ 1.0635	



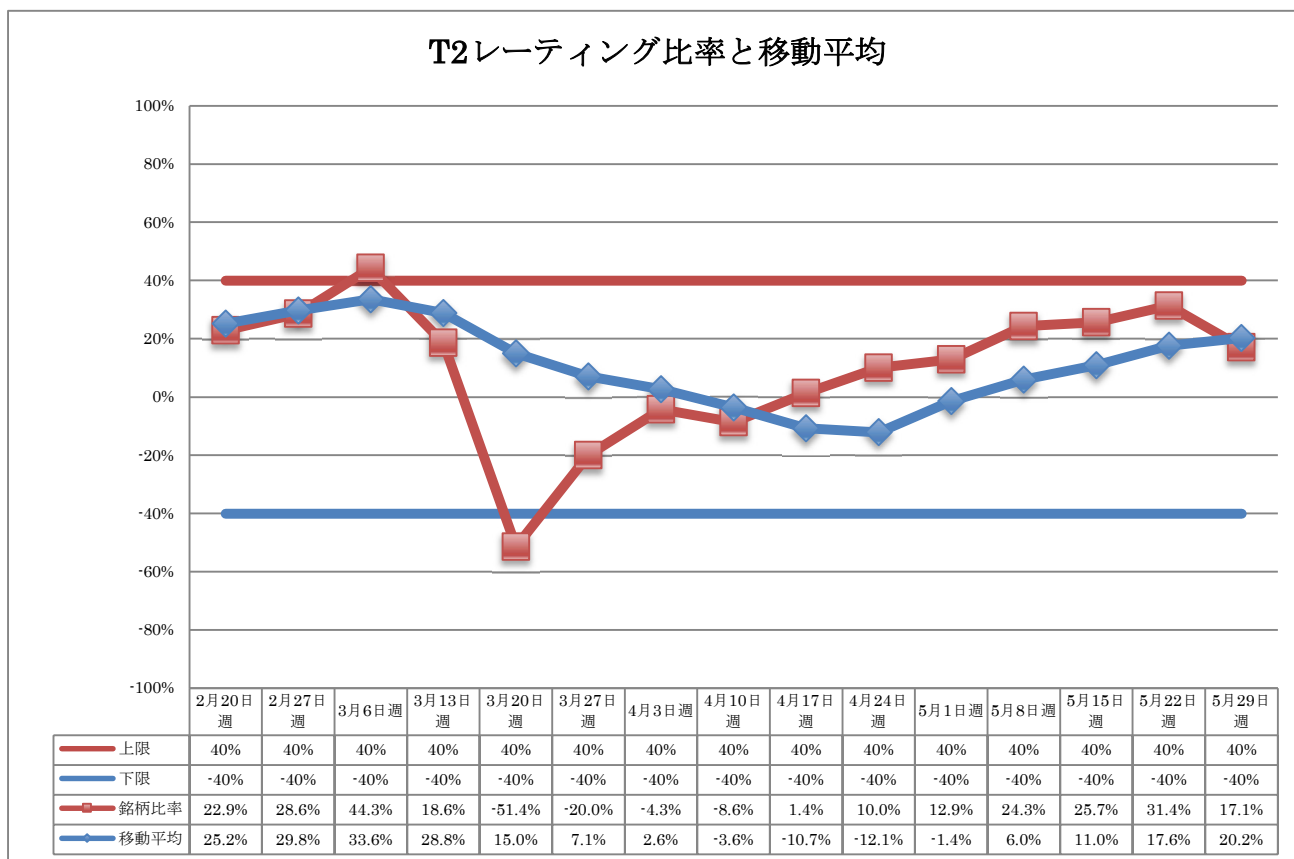
## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%→6月2日週+17.1%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、7週連続でプラス圏に浮上していますが、9週間振りに低下。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23年5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%→5月26日週+17.6%→6月2日週+20.2%と、4週連続でプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現は遠のいており、今回の「株価操縦」の後には「-40%の下限ゾーン」に急落することは忘れないことです。悪化し始めているファンダメンタルは株価のように操作しきれないからです。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測





---

□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

---

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。